

第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

工業用水道事業

施策の方向性		[H30進捗状況評価]	H29	H30	R1	R2	R3
計画期間中の目標	年度目標指標 (単位)		年度目標数値 (上段:目標) (下段:実績)				
具体的な取組							
アクションプラン							
1 健全経営を維持するため収益を確保します。		B	H29	H30	R1	R2	R3
年間新規獲得の受水契約量 (年間1,000m ³ /日)	累計 (m ³ /日)		1,000 156	2,000 336	3,000	4,000	5,000
新規産業団地への工業用水道供給							
ア 草加柿木地区産業団地への工業用水の供給	配管布設工事の実施		実施設計完了 実施設計完了	配管布設 工事実施 (1工区) 未実施	配管布設工事完了		
新規受水契約の獲得							
ア 既存給水エリア内における営業活動の実施	訪問事業所数 (社) 訪問団体数 (団体)		50 36 20 20	50 71 20 0	50 -	- -	- -
イ イニシャルコスト軽減策などの工業用水道導入を促す制度の検討	(目標指標なし)		下記のとおり 下記のとおり (H29)「量水器貸付制度の創設」、「給水施設構造基準の改正」 (H30)「量水器貸付」 H29から継続1件の実績				
受水者満足度の向上による事業の着実な実施							
ア 経営レポートなどを活用した受水者が理解しやすい広報活動の実施	経営レポートの発行 (回)		1 1	1 1	1		
イ 受水者ニーズ調査や事業所訪問による意見交換	訪問事業所数 (3年間で全事業所訪問) (社)		50 15	50 60	50		
ウ 事業説明会等の開催、受水者団体会議等への参加	会議開催及び受水者団体 会議等への参加の回数 (回)		4 2	4 2+アンケート実施	4		
2 事故・災害に強い工業用水道事業を構築します。		A	H29	H30	R1	R2	R3
柿木浄水場施設の耐震化率 (60%:6/10施設)	(%)		0 0	0 0	30	40	60
施設の災害対策							
ア 柿木浄水場施設の耐震化	耐震化施設数 (施設)		0 0	0 0	0		
施設の老朽化対策							
ア 継続的な維持管理及び健全度調査による施設の長寿命化	システムによる 評価の実施 (回)		1 1	1 1	1		
イ 計画に基づく施設更新、管路更新の実施	更新工事実施率 (%)		100 100	100 100	100		
災害時対応体制の確立							
ア マニュアルに基づく継続的な訓練実施、必要に応じたマニュアル改訂	訓練回数((災害、事故、水 質異常)×2浄水場) (回)		6 6	6 6	6		
イ 災害時に備えた復旧資材等の確保	確保率 (%)		100 100	100 100	100		
ウ 職員と委託従事者及び補修専門業者との合同研修による災害時応急復旧 体制の強化	研修(訓練)回数 (回)		1 0	1 1	1		
3 安定給水を持続するための強固な経営基盤を構築します。		A	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率 (100%以上を維持)	(%)		100 125.9	100 116.2	100	100	100
有形固定資産減価償却率 (平成28年度(=71.4%)水準に維持)	(%)		71.4 68.0	71.4 69.1	71.4	71.4	71.4
余剰施設の整理							
ア 資産の除却処理と施設の撤去	除却処理施設及び 撤去施設数 (施設)		6(除却) 6(除却)	0 0	0		
効率的な事業運営							
ア 柿木浄水場包括的維持管理委託の実施検証と次期委託への反映	実施済確認検査 12回 モニタリング検査 3回 実施検証 1回 (%)		100 100	100 100	100		
イ 内部留保資金の有効活用	企業債新規発行額 (円)		0 0	0 0	0		
ウ コスト縮減の取組	(目標指標なし)		下記のとおり 下記のとおり (H29,H30)電気調達の競争入札				
エ 収入増の取組	(目標指標なし)		下記のとおり 下記のとおり (H29)営業ツール整備、貸出用量水器整備 (H30)前年度に整備した営業ツールも活用し、既設管路沿線の事業所へ の個別訪問や受水企業からの業界情報収集等を実施。				
次世代への技術継承							
ア 若手職員へのチューター制度やキャリアパスを重視した人材育成の実施	「スキル評価制度」に おける下半期充足率 (%)		80 85.6	80 89.2	80		

第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

<総合評価>

施策の方向性		進捗状況評価	評価の理由
1	健全経営を維持するため収益を確保します。	B	計画期間中の目標を達成できなかったが、営業活動の強化を図るなど、引き続き計画期間中の目標達成に向け更なる努力が必要である。 以上のことからB評価とする。
2	事故・災害に強い工業用水道事業を構築します。	A	アクションプランの年度目標を全て達成し進捗状況は良好なため、A評価とする。
3	安定給水を持続するための強固な経営基盤を構築します。	A	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を達成して進捗状況は良好なため、A評価とする。

(評価指標)

- A：計画期間中の目標は達成しており、アクションプラン全体の進捗状況は良好と判断する。
 B：計画期間中の目標は達成していないが、施策全体として進捗状況はおおむね順調と判断する。
 C：今後も目標達成は難しく、計画の見直しが必要と判断する。

<未達成の目標>

施策の方向性1 健全経営を維持するため収益を確保します。		
計画期間中の目標	H30年度目標数値	未達成の理由
	実績	
年間新規獲得の受水契約量 (年間1,000m ³ /日)	2,000	新規受水事業所を3件獲得したが、受水量が少量の事業所であった(100m ³ 、50m ³ 、30m ³ 各1事業所)。また、営業活動の効果が出るまでに、時間を要するため、達成できなかった。
	336	
アクションプラン(年度目標指標)		
草加柿木地区産業団地への工業用水の供給	配管布設工事実施(1工区) 未実施	二度の入札不調により、配管布設工事の契約に至らなかった。

第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

水道用水供給事業

施策の方向性		【H30進捗状況評価】	H29	H30	R1	R2	R3
計画期間中の目標	年度目標指標 (単位)		年度目標数値 (上段:目標 下段:実績)				
具体的な取組							
アクションプラン							
1 県民生活を支える安全な水を安定的に供給します。	A		H29	H30	R1	R2	R3
水質基準不適合率 (水質基準不適合回数/全検査回数 = 0%)	(%)		0 0	0 0	0	0	0
安全・安心な水の製造							
ア 原水の水質に応じた適切な浄水処理の実施 (目標指標変更)	工程管理目標値(上水)超過数 (回) 工程管理目標値超過時適切な対応実施率 (%)		0 100 100	8 100 100	/		
イ 水質基準の強化・拡充に対する浄水処理方法に関する調査	調査対象数 (かび、トリハロ、ハロ) (種類)		3 3	3 3	3		
水源から給水栓までの統合的な水質管理							
ア 水安全計画の手法を用いた水源から給水栓までの統合的な水質管理 (目標指標変更)	工程管理目標値(上水)超過数 (回) 工程管理目標値超過時適切な対応実施率 (%)		0 100 100	10 100 100	/		
イ 流域の他の水道事業者等と連携した継続的な水源監視	水源監視計画達成率 (%)		100 100	100 100	100		
水源の水質保全							
ア 水源の汚染を防止するため国等の関係機関への働きかけ	啓発活動件数 (回)		4 6	4 4	4		
イ 水源地域の清掃活動への参加	清掃活動件数 (回)		1 1	1 1	1		
ウ 水源の水質保全活動の啓発	イベント開催件数 (回)		2 2	2 2	2		
安定水利権の割合 (安定水利権:100%)	(%)		70 70	70 70	70	100	100
水源の安定確保							
ア 未完成水資源開発施設の建設促進要望	要望活動件数 (回)		2 2	2 2	2		
イ 未完成水資源開発施設の進捗状況、事業費等の管理	建設中ダム進捗率 (%)		75 77	82 83	86		
2 事故・災害に強い水道を構築します。	A		H29	H30	R1	R2	R3
浄水施設の耐震化率 (耐震化率:84%)	(%)		71 72	80 79	84	84	84
備蓄水量の確保 (備蓄水量:688万人分)	(万人分)		685 689	685 685	688	688	688
施設の災害対策							
ア 水道施設の耐震化	耐震化施設数 (施設)		81 82	91 90	97		
イ 備蓄水の確保	備蓄水量 (万m3)		61.0 61.0	61.0 61.0	61.0		
ウ 自家用発電設備の整備	整備施設数 (施設)		2 2(完了)	- -	- -	- -	- -
災害時即応体制の確立							
ア 水総合管理システムの導入	整備進捗率 (%)		90 93.7	100 100	- -	- -	- -
イ マニュアルに基づく継続的な訓練実施、必要に応じたマニュアル改訂	訓練回数((災害、事故、水質異常)×5浄水場) (回)		15 15	15 15	15		
ウ 災害時に備えた復旧資材等の確保(再掲)	確保率 (%)		100 100	100 100	100		
エ 受水団体等との緊急時連絡訓練・応急給水訓練の実施	訓練回数 (1回×5浄水場) (回)		5 5	5 5	5		
オ 遠隔地用水供給事業者との合同訓練の実施	訓練回数 (回)		1 1	1 1	1		
カ 補修専門業者との合同研修による災害時応急復旧体制の強化	訓練回数 (1回×5浄水場) (回)		5 0	5 5	5		
施設の老朽化対策							
ア 水道施設管理システムを用いた点検・施設健全度評価の実施	システムによる評価の実施 (回)		1 1	1 1	1		
イ 水道施設整備計画に基づく更新工事の実施	更新工事実施率 (%)		100 95.5	100 100	100		
送水エリアの再編							
ア 大久保浄水場と吉見浄水場との送水エリアの再編	吉見関連工事進捗率 (事業費ベース) (%)		6 3	10 5	14		
安定水利権の割合(再掲) (安定水利権:100%)	(%)		70 70	70 70	70	100	100
水源の安定確保							
ア 未完成水資源開発施設の建設促進要望(再掲)	要望活動件数 (回)		2 2	2 2	2		
イ 未完成水資源開発施設の進捗状況、事業費等の管理(再掲)	建設中ダム進捗率 (%)		75 77	82 83	86		

3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤を構築します。		A	(単位)	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率 (100%以上を維持)	(%)			100 110.5	100 108.7	100	100	100
有形固定資産減価償却率 (平成28年度(=55.5%)水準に維持)	(%)			55.5 56.1	55.5 57.2	55.5	55.5	55.5
効率的な事業運営								
ア 吉見浄水場運転管理業務委託及び大久保浄水場におけるPFIの履行状況を確認し、委託・PFIの効果を検証	確認・検証の実施率 PFI履行確認 各12回 要求水準確認 2回(吉見) 効果の検証 1回	(%)		100 100	100 100	100		
イ 効率的な事業運営が実現可能となる官民連携手法の検討	(目標指標なし)			- 検討中	- 検討中	-		
ウ コスト削減の取組	(目標指標なし)			- 下記のとおり	- 下記のとおり			
エ 収入増の取組	(目標指標なし)			- 55団体訪問	- 55団体訪問			
広域連携の推進								
ア 受水団体と連携した人材育成	研修会等開催回数	(回)		1 1	1 3	1		
イ 受水団体と連携した広域化方策の検討	(目標指標なし)			- 1	- 2	2		
柔軟な給水方法の検討								
ア 水総合管理システムの導入(再掲)	整備進捗率	(%)		90 93.7	100 100	- -	- -	- -
イ 受水団体の需要動向に応じた変動供給の実施	(目標指標なし)	(回)		- 6	- 7	-		
ウ 県水転換率の維持・拡大に繋がる新たな供給方法の検討	(目標指標なし)	直送試送回数		- 2	- 1	-		
環境負荷の低減								
ア 電力使用量・CO ₂ の削減	目標削減率(工水含む)	(%)		20 20.9	20 21	20		
イ 水総合管理システムの導入(再掲)	整備進捗率	(%)		90 93.7	100 100	- -	- -	- -
ウ 浄水発生土の有効利用	有効利用率	(%)		100 100	100 100	100		
県営水道への理解								
ア イベントや経営レポートを活用した理解しやすい広報活動の実施	県民向けイベントの実施	(回)		3 7	3 8	3		
	経営レポートの発行	(回)		1 1	1 1	1		
イ 水道水の安全、水質に関する情報の適切かつ迅速な提供	情報の提供回数	(回)		- 6	3 7	3		
ウ 水道利用者へのアンケートや受水団体との情報交換によるニーズの把握	アンケートの実施	(回)		3 6	3 7	3		
	情報交換の実施	(回)		3 3	3 3	3		
次世代への技術継承								
ア 若手職員へのチューター制度やキャリアパスを重視した人材育成の実施(再掲)	「スキル評価制度」における下半期充足率	(%)		80 85.6	80 89.2	80		
イ 職員能力向上に寄与する国際技術協力の推進	技術者派遣・研修員受入人日	(人日)		250 313	250 311	250		

<総合評価>

施策の方向性	進捗状況評価	評価の理由
1 県民生活を支える安全な水を安定的に供給します。	A	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を全て達成し進捗状況は良好なため、A評価とする。
2 事故・災害に強い水道を構築します。	A	一部の目標指標は達成しなかったものの、アクションプラン全体として進捗状況はおおむね良好であり、計画期間中の目標は達成しているため、A評価とする。
3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤を構築します。	A	計画期間中の目標のうち、有形固定資産減価償却率は平成28年度の水準を維持しているため、目標達成とした。アクションプランについても年度目標を全て達成し進捗状況は良好なため、A評価とする。

(評価指標)

A：計画期間中の目標は達成しており、アクションプラン全体の進捗状況は良好と判断する。

B：計画期間中の目標は達成していないが、施策全体として進捗状況はおおむね順調と判断する。

C：今後も目標達成は難しく、計画の見直しが必要と判断する。

< 未達成の目標 >

施策の方向性2 事故・災害に強い水道を構築します。		
計画期間中の目標	年度目標	未達成の理由
	実績	
備蓄水量の確保 (備蓄水量:688万人分)	685	
	685	
アクションプラン(年度目標:単位)		
大久保浄水場と吉見浄水場との送水エリアの再編(吉見関連工事進捗率:%)(事業費ベース)	10	地質条件が想定と異なり、対策工の検討に時間を要したため、工事の進捗が図れなかった。
	5	

第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

地域整備事業

施策の方向性		[H30進捗状況評価]	H29	H30	R1	R2	R3
1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。	計画期間中の目標	年度目標指標 (単位)	年度目標数値 (上段:目標 下段:実績)				
	具体的な取組						
	アクションプラン						
1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。		A	H29	H30	R1	R2	R3
新たに整備する産業団地の面積 100ヘクタール (新たに事業を開始した時点で計上)		(ha)	50 51	51 51	13	57	52
スピーディーな整備							
ア	整備中地区の早期分譲、新規候補地区の早期事業化	事業開始地区数 (地区)	1 1	4 4	4		
イ	地区計画方式を活用した産業団地の事業化検討	検討地区数 (地区)	5 5	6 5	4		
ウ	可能性調査時における関係機関との事前協議促進	事前協議地区数 (地区)	3 5	6 5	4		
既存インフラの活用							
ア	工業用水や特別高圧電力等が供給可能な産業団地の整備	事業開始地区数 (地区)	1 1	4 4	4		
イ	圏央道等と接続した新たな幹線道路沿道での産業団地整備	事業開始地区数 (地区)	1 1	4 4	4		
ウ	豊富な労働力等を活用できる地区での可能性調査等の実施	可能性調査地区数 (地区)	5 5	6 5	4		
新たな整備手法の構築							
ア	具体的な企業立地ニーズをベースに整備等を進める方式の導入	事業開始地区数(オーダーメード、圏央道以北地域) (地区)	1 1	2 3	5		
イ	圏央道以北地域の開発面積の下限の引き下げ(10ha 5ha)	開発面積10ha未満の事業化地区数 (地区)	0 0	2 2	1		
ウ	幹線沿道型開発(団地内に整備する道路の縮減等)の検討	検討地区数 (地区)	5 5	6 5	4		
エ	用地費総額の縮減	検討地区数 (地区)	5 5	6 5	4		
2 産業振興と地域振興を推進するためのより強固な経営基盤を構築します。		A	H29	H30	R1	R2	R3
計画期間中の各団地の収支を黒字にします。			黒字 黒字	黒字 黒字	黒字	黒字	黒字
適切な財務マネジメント							
ア	独立採算制を維持する経常収支比率100%以上(計画期間中平均)の堅持	経常収支比率 (%)	100 126.8	100 120.5	100		
イ	有利子負債ゼロによる自主財源による経営の堅持	有利子負債 (百万円)	0 0	0 0	0		
人材開発							
ア	研修等による人材の育成に加え、関係部局との人事ローテーションによる現場経験の豊富な人材の育成	所属別専門研修実施数 (回)	4 4	4 7	4		
地域振興等に資する事業の研究							
		墓園等の事業ニーズの調査等 (回)	1 1	0 0	0		

初年度のみ第3次で計上していない加須IC東、寄居スマートIC西を含めて計上

<総合評価>

施策の方向性	進捗状況評価	評価の理由
1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。	A	計画期間中の目標を達成し、アクションプラン全体としての進捗状況はおおむね良好であるため、A評価とする。
2 産業振興と地域振興を推進するためのより強固な経営基盤を構築します。	A	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を全て達し進捗状況は良好のため、A評価とする。

(評価指標)

- A：計画期間中の目標は達成しており、アクションプラン全体の進捗状況は良好と判断する。
- B：計画期間中の目標は達成していないが、施策全体として進捗状況はおおむね順調と判断する。
- C：今後も目標達成は難しく、計画の見直しが必要と判断する。

<未達成の目標>

1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。	年度目標	未達成の理由
計画期間中の目標	実績	
新たに整備する産業団地の面積 100ヘクタール (新たに事業を開始した時点で計上)	51 51	
アクションプラン(年度目標)		
・地区計画方式を活用した産業団地の事業化検討 ・可能性調査時における関係機関との事前協議促進 ・豊富な労働力等を活用できる地区での可能性調査等の実施 ・幹線沿道型開発(団地内に整備する道路の縮減等)の検討 ・用地費総額の縮減 (地区数)	6 5	地元市町村が民間による開発に方針転換したため、企業局による開発の可能性がなくなった。